

商法 281 条の規定に基づく計算書類

第 38 期 { 平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

営業報告書

貸借対照表

損益計算書

損失処理

連結計算書類

株式会社 エスコム

代表取締役社長 名原健治

営 業 報 告 書

平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで

． 営業の概況

1 ． 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善傾向にあります。個人消費につきましては回復基調にあるものの未だ不透明な状況が続いており、原油価格の高騰や海外景気の動向においても予断を許さない状況が続いております。

当社の教材部門における事業環境につきましても、ゆとり教育にいうところの子供たちの個性を重視した教育を行うことによる、市場ニーズの多様化、および多様な市場ニーズを満たす為の様々な販売方法の発達等、更には特定商取引法の改定等も加わり訪問販売ビジネスは以前にもまして厳しい状況が続きました。

この様な状況の下、その販売戦略の転換を図りつつ引続き学習教材の販売に注力し衛星放送事業等とも連携した新しいマーケットの開拓を目指してまいりましたが、増収をもたらすには至りませんでした。

また、商事部門においては株式会社大塚商会との業務提携に基づく「文房具及び事務機消耗品の通信販売事業」分野での商材販売等により商事部門の展開を行ってまいりましたが、潜在的需要の取込にいたっておらず、新規事業立ち上げに伴う先行投資の粋を脱しきれれておりません。

他方、経費削減をさらに推進し、売上高の伸び悩む中、支出負担の軽減による経営の効率化を図ってまいりました。

同時に保有している資産の中で不良化し近い将来に負担を生じる恐れがある部分について大幅に償却を行うことにより、当期における損金計上額の増加となっておりますが、今後の会社運営の安定化に向けた体制強化策として実施いたしました。

以上の結果、当期の売上高は 5 億 97 百万円（前期比 59.6%減）と減少し、経常損失は 3 億 66 百万円、当期純損失は 8 億 88 百万円となりました。

2 ． 設備投資および資金調達の状況

（1） 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資はありません。

（2） 資金調達の状況

平成 16 年 12 月 14 日払込の新株予約権の行使により、43 百万円、平成 17 年 1 月 24 日払込の第三者割当による新株式発行により、3 億 3 百万円を調達いたしました。

3. 会社が対処すべき課題

当社は前期において 8 期ぶりに利益計上をすることができましたものの安定的な業績の回復にはいたらず、今期において再度大幅な損失を計上いたしました。

しかしながら、これまで努力してきた改善点をさらに推し進めて事業の再編を図り、今後の経営の安定化に向けて、次の点を目標としてなお一層努力して参ります

1. 教材部門の拡大・強化の推進

教材部門においては、従来の販売代理店を通じた個別販売に加え、塾・家庭教師等への販路の拡大を推進、従来の学習参考書として分野にとらわれずにターゲットを広げ教育サービス、及びコンテンツの供給を行ってまいります。また、自社による直接販売体制を確立し、売上そのものの拡大と収益性の向上を目指します。

また、衛星放送事業を活用して、多種多様なメディアを通じた教育サービスの拡充と、それに連動する教材等の企画販売の展開を目指します

2. 商事部門の拡充と新規事業の展開

過年度において確立した、ジャックグループおよび株式会社大塚商会との業務資本提携に基づき、新規事業として「リアル・マドリッド」関連商品事業、「たのめる」による文具・事務用消耗品販売事業を展開しておりますが、今後更に両社との相互間の関係を機軸とする新たな商材・サービスの発掘に努め、商事部門の拡充を図っていきます。

3. 新たな業務提携、資本提携の積極的推進

前述の各事業について、それぞれの拡大・強化と並行して、各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて推進し、新たなる商材・サービスの発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。

また、これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社の設立をして当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図ってまいります。

上記目標にもとづき業績の回復のための経営努力を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 営業成績および財産の状況の推移

区分	第35期 (平成14年3月期)	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)	第38期(当期) (平成17年3月期)
売上高(百万円)	1,852	1,465	1,477	597
経常利益(百万円)	24	140	195	366
当期純利益(百万円)	561	724	172	888
1株当たり当期純利益(円)	18.82	18.43	3.50	16.75
総資産(百万円)	2,110	1,141	1,799	1,076
純資産(百万円)	1,132	853	1,440	899

(注) 1. は損失を示します。

2. 第35期の当期純損失は、貸倒引当金繰入、子会社株式評価損等を特別損失に計上した結果生じたものであります。
3. 第36期の当期純損失は、固定資産評価損、子会社株式売却損、商品評価損などを特別損失に計上した結果生じたものであります。
4. 第37期の当期純利益は、販売管理費の削減と利益率の高い商事部門が寄与した結果生じたものであります。
5. 第36期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第38期(当期)につきましては、「1. 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

. 会社の概況(平成17年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

部門	主要な業務
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

2. 主要な事業所

区分	所在地
本社	東京都千代田区
大阪支店	大阪市北区

3. 株式の状況

(1) 株式数

会社が発行する株式の総数	普通株式	98,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式	57,330,906 株
当期中の発行済株式総数の増加		
・ 第三者割当により発行した株式数	普通株式	4,600,000 株
・ 新株予約権の行使により発行した株式数	普通株式	700,000 株

(2) 株主数 4,678 名

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
ジャック・ターゲットファンド1号	千株 4,000	% 6.99	千株 -	% -
大阪証券金融株式会社(業務口)	3,683	6.43	-	-
株式会社マイ・デスク	2,500	4.36	-	-
コメルツバンクサウスイーストアジアリミテッド	2,300	4.01	-	-
株式会社ジャック	2,200	3.84		
JIターゲットファンド2号	1,500	2.62		
株式会社大塚商会	1,500	2.62	-	-
藤井厚史	1,200	2.09	-	-
VIパートナーファンド10号	1,200	2.09	-	-
株式会社ヴィーナスファンドマネジメント	810	1.41	-	-

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

決算期末において保有する自己株式の種類および数 普通株式 906 株

4. 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成 14 年 12 月 9 日 第 1 回新株予約権	平成 15 年 9 月 22 日 第 3 回新株予約権	平成 16 年 10 月 29 日 第 4 回新株予約権
新株予約権の数(個)	16,500	4,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500,000	4,000,000	1,000,000
新株予約権の発行価額(円)/個	2,000	無償	無償

当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容

発行決議の日	平成 16 年 10 月 29 日取締役会決議
新株予約権の数	1,000 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000,000 株
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の 1 株当たり払込金額	73 円
権利行使期間	自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日
新株予約権の行使の条件	<p>当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあること、また、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者として割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取引先・提携先あるいはこれらの関係当事者としての地位にあることを要するものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。</p>
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使の条件の条件を満たさない状態になり、権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却することができる。ただし、この場合の消却手続きに関しては本新株予約権の行使期間終了後に一括して行うことができるものとする。</p>
有利な条件の内容	新株予約権を無償で発行しております

割当を受けた特定使用人等以外の者の氏名又は名称並びに割当を受けた新株予約権の数

地 位	氏 名	新株予約権の数
当社取締役	丁秀鎮	350 個
当社取締役	名原健治	10 個
当社の提携先の取締役	丁廣鎮	300 個
当社の提携先の取締役	宗田こずえ	300 個

割当を受けた特定使用人等の氏名及び割当を受けた新株予約権の数

区 分	氏 名	新株予約権の数
当社の使用人	小久保芳典	5 個
当社の使用人	白井圭子	5 個
当社の使用人	田口暢子	5 個
当社の使用人	浅 俊之	5 個
当社の使用人	杉崎晴崇	4 個
当社の使用人	小堀政昭	3 個
当社の使用人	牧田克美	3 個
当社の使用人	中村佳代	3 個
当社の使用人	鈴木崇代	3 個
当社の子会社の使用人	佐藤裕明	1 個

特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

区 分	当社の使用人	当社の子会社の使用人
新株予約権の数	39 個	1 個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	39,000 株	1,000 株
付与した者の総数	10 名	1 名

5. 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
男	10 名	3 名増	43 歳 1 ヶ月	2 年 6 ヶ月
女	6 名	増減無	35 歳 0 ヶ月	5 年 0 ヶ月
合 計	16 名	3 名増	40 歳 1 ヶ月	3 年 5 ヶ月

(注) 1. 従業員数には、従業員兼務取締役及びアルバイトは含まれておりません。

6. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社インストラクティブービー	240 百万円	100%	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送

(2) 企業結合の成果

当期の連結売上高は 11 億 96 百万円（前期比 43.7%減）、連結経常損失は 3 億 70 百万円、連結当期純損失は 9 億 19 百万円となりました。なお、連結対象子会社は、上記 1 社であります。

7. 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社UFJ銀行	6 百万円	- 千株	- %
商工組合中央金庫	12 百万円	- 千株	- %

8. 取締役及び監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	名原健治	
代表取締役副社長	丁秀鎮	(株)マイ・デスク代表取締役社長
取締役	大芝信一郎	(株)イー・プレイヤーズ監査役
常勤監査役	伊藤建	
監査役	関口博	関口博法律事務所代表
監査役	土屋陽一	(株)メイプランニング代表取締役社長

(注) 監査役 関口博氏、監査役土屋陽一氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

9. 会計監査人に対する報酬等の額

(1) 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額

8 百万円

(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務の対価として支払うべき額

8 百万円

(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

8 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

・ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

1. 株式取得にかかる基本合意の解消について

平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。

2. 株式移転による純粋持株会社体制への移行について

株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会において決議し、平成17年6月29日開催の第38期定時株主総会において付議する事を決定いたしました。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	874,165	流動負債	146,664
現金及び預金	551,716	支払手形	2,789
受取手形	12,524	買掛金	34,733
売掛金	67,896	1年以内返済予定長期借入金	13,656
商品	115,995	未払金	32,221
前渡金	3,072	未払費用	6,985
前払費用	117,781	未払法人税等	20,798
未収入金	4,394	預り金	2,227
未収消費税等	2,254	新株予約権	33,000
その他流動資産	2,443	その他流動負債	250
貸倒引当金	3,914	固定負債	30,854
固定資産	202,405	長期借入金	4,480
有形固定資産	37,847	預り保証金	23,740
建物	5,097	退職給付引当金	2,633
工具器具備品	1,749		
土地	31,000		
無形固定資産	3,487		
電話加入権	3,452	負債合計	177,518
ソフトウェア	35	(資本の部)	
投資その他の資産	161,070	資本金	4,386,269
投資有価証券	7	資本剰余金	3,408,353
子会社株式	4	資本準備金	3,408,353
長期貸付金	12,627	利益剰余金	6,895,508
長期営業債権	7,123	利益準備金	153,230
長期前払費用	77,630	任意積立金	370,000
長期未収入金	113,065	別途積立金	370,000
差入保証金	77,087	当期末処理損失	7,418,738
破産更生債権	4,224	自己株式	61
その他資産	0		
貸倒引当金	130,700	資本合計	899,051
資産合計	1,076,570	負債・資本合計	1,076,570

損益計算書

〔平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	597,496
		売 上 高	597,496
		営業費用	966,220
		売 上 原 価	290,611
		販売費及び一般管理費	675,609
		営業損失	368,724
		営業外収益	12,920
		受取利息及び配当金	1,729
		為替差益	7,251
		技術指導料	2,000
	雑収入	1,940	
	営業外費用	10,597	
	支払利息	1,070	
	新株発行費	7,073	
	保証料	2,412	
	雑損失	41	
	経常損失	366,401	
特 別 損 益 の 部	特別利益		50,177
		貸倒引当金戻入益	50,077
		償却債権取立益	100
		特別損失	568,255
		固定資産売却損	23,362
		商品評価損	376,393
		長期前払費用償却	66,905
		投資有価証券評価損	79,999
	前期損益修正損	21,595	
税引前当期純損失			884,479
法人税、住民税及び事業税			4,430
当期純損失			888,909
前期繰越損失			6,529,829
当期末処理損失			7,418,738

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当期において3億68百万円の営業損失を計上し、当期末の欠損金は70億48百万円と多額になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は当該状況を解消すべく組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比19.8%の経費削減を達成しましたものの、販売面では教材等事業における売上の伸び悩み、業務提携による新規事業分野への展開の遅れ等があり、営業損失を計上するに至りました。

これについては、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。

これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。

財務面では負債総額が50.5%減額し、さらに平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比3.4%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。

計算書類及び附属明細書は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

無形固定資産(自社利用ソフトウェア)...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用...均等償却法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の 100%を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

3. 追加情報

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,368 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

4. 記載金額の単位

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する長期金銭債権...106,163 千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務...935 千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額...27,514 千円
- (4) リース契約により電子計算機一式を使用しております
- (5) 担保提供資産・・・普通預金 88,058 千円
金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。

- (6) 発行済株式総数 普通株式 57,330,906 株
会社が保有する自己株式数 普通株式 906 株

- (7) 資本の欠損... 7,048,800 千円

- (8) 退職給付会計関係

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格年金制度を解散し、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度へ移行しております。

2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,633 千円
退職給付引当金	2,633 千円

3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	633 千円
--------	--------

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法... 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(9) 偶発債務

教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日までとなっております。

契約先	最低保証金額 (残額)
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789 千円
(株)三省堂	189,806 千円
学校図書(株)	12,156 千円
教育出版(株)	27,610 千円
光村図書出版(株)	14,852 千円
大阪書籍(株)	2,614 千円
大日本図書(株)	6,324 千円
この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成 16 年 9 月末期限)	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789 千円
(株)三省堂	133,612 千円

6 . 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引

売	上	高	111 千円
仕	入	高	439 千円

(2) 1 株当たり当期純損失...16 円 75 銭

7. 税効果関係の注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金.....	1,240,580 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額.....	53,493 千円
貸倒償却自己否認.....	412,986 千円
土地評価損否認.....	165,822 千円
商品評価損否認.....	190,857 千円
固定資産評価損否認.....	4,339 千円
長期前払費用償却否認.....	26,859 千円
会員権評価損否認.....	31,956 千円
投資有価証券評価損否認.....	33,928 千円
子会社株式評価損否認.....	97,662 千円
その他.....	7,734 千円
繰延税金資産小計.....	2,266,224 千円
評価性引当額.....	2,266,224 千円
繰延税金資産合計.....	- 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

損失処理案

(単位：円)

科 目	金 額
当期末処理損失	7,418,738,813
これを次のとおり処理します	
次期繰越損失	7,418,738,813

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	881,468	流 動 負 債	147,407
現金及び預金	553,954	支払手形及び買掛金	36,600
受取手形及び売掛金	82,743	短期借入金	
たな卸資産	118,635	1年以内返済予定長期借入金	13,656
前渡金	3,072	未払法人税等	21,617
前払費用	117,781	未払消費税等	509
未収入金	4,394	未払費用	7,259
その他	4,779	未払金	32,209
貸倒引当金	3,893	預り金	2,305
固 定 資 産	227,823	新株予約権	33,000
有形固定資産	41,429	その他の	250
建物及び構築物	8,221	固 定 負 債	30,854
機械装置及び車両運搬具	94	長期借入金	4,480
工具器具備品	2,114	預り保証金	23,740
土地	31,000	退職給付引当金	2,633
無形固定資産	3,727		
投資その他の資産	182,666	負債合計	178,261
投資有価証券	7	(少数株主持分)	
長期貸付金	12,627	少 数 株 主 持 分	
長期前払費用	100,166	(資本の部)	
長期未収入金	6,902	資 本 金	4,386,269
長期営業債権	7,123	資 本 剰 余 金	3,408,353
差入保証金	77,087	利 益 剰 余 金	6,863,530
会員権	0	自 己 株 式	61
その他	4,224		
貸倒引当金	25,473	資本合計	931,030
資産合計	1,109,292	負債・少数株主持分及び資本合計	1,109,292

連結損益計算書

〔平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	1,196,857
		売 上 高	1,196,857
		営業費用	1,569,315
		売 上 原 価	621,764
		販売費及び一般管理費	947,551
		営業損失	372,457
		営業外損益の部	12,978
		営業外収益	
		受 取 利 息	1,729
		為 替 差 益	7,251
	技 術 指 導 料	2,000	
	雑 収 入	1,997	
	営業外費用	10,597	
	支 払 利 息	1,070	
	新 株 発 行 費	7,073	
	保 証 料	2,412	
	雑 損 失	41	
	経常損失	370,077	
特 別 損 益 の 部	特別利益		23,526
		貸倒引当金戻入益	23,426
		償却債権取立益	100
		特別損失	568,255
		固定資産売却損	23,362
		商品評価損	376,393
		長期前払費用償却	66,905
		投資有価証券評価損	79,999
	前期損益修正損	21,595	
税金等調整前当期純損失			914,806
法人税、住民税及び事業税			4,720
当期純損失			919,526
前期繰越損失			6,467,234
当期末処理損失			7,386,760

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、当連結会計年度において連結営業キャッシュ・フローが1億81百万円とプラスに転じましたが、当連結会計年度に3億72百万円の連結営業損失を計上し、依然として多額の欠損金(68億63百万円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結計算書類作成会社である当社は当該状況を解消すべく、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。

これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。

財務面では負債総額が50.6%減額し、さらに平成16年12月に新株予約権の行使による増資と平成17年1月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比3.3%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。

連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 1社

連結子法人等の名称 (株)インストラクティブー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

工具器具備品 4～15年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却法を採用しております。

繰延資産

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当連結会計年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお

ります。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております

(6) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,897千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

記載金額の単位

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 38,976 千円
 (2)当社の発行済株式数は、普通株式 57,330,906 株であります。
 (3)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株であります。

(4) 担保資産

担保に供している資産

普通預金 88,058 千円

金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。

(5) 偶発債務

教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。

なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日までとなっております。

契約先	最低保証金額 (残額)
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789 千円
(株)三省堂	189,806 千円
学校図書(株)	12,156 千円
教育出版(株)	27,610 千円
光村図書出版(株)	14,852 千円
大阪書籍(株)	2,614 千円
大日本図書(株)	6,324 千円
この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成 16 年 9 月末期限)	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789 千円
(株)三省堂	133,612 千円

連結損益計算書の注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

販売手数料.....	448,989 千円
支払手数料.....	205,852 千円
退職給付費用.....	633 千円

(2) 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物.....	6,852 千円
工具器具備品.....	121 千円
土地.....	15,948 千円
電話加入権.....	439 千円

(3) 前期損益修正損の内訳

過年度売上高の修正.....	9,945 千円
過年度経費の修正.....	11,649 千円

(4) 1株当たり当期純損失 17円32銭

退職給付会計関係の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格年金制度を解散し、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,633 千円
退職給付引当金	2,633 千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	633 千円
--------	--------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

連結税効果関係の注記

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

税務上の繰越欠損金.....	1,272,897 千円
貸倒償却自己否認.....	412,986 千円
土地評価損否認.....	165,822 千円
商品評価損否認.....	190,694 千円
会員権評価損否認.....	31,956 千円
投資有価証券評価損否認.....	33,928 千円
長期前払費用償却否認.....	27,226 千円
その他.....	22,952 千円
繰延税金資産小計.....	2,158,465 千円
評価性引当額.....	2,158,465 千円
繰延税金資産合計.....	- 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

株式取得にかかる基本合意の解消について

平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。

株式移転による純粋持株会社体制への移行について

株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会において決議し、平成17年6月29日開催の第38期定時株主総会において付議する事を決定いたしました。